

2023 年 3 月 期 決 算 短 信

2023 年 5 月 18 日

会 社 名 岡三にいがた証券株式会社
本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5
代 表 者 (役職名) 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 (氏 名) 江 越 誠
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取 締 役 経 営 戦 略 部 ・ 人 事 部 担 当 (氏 名) 廣 川 雅 己 TEL 0 2 5 8 - 3 5 - 0 2 9 0
定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 2023 年 6 月 20 日 配 当 金 支 払 開 始 予 定 日 2023 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 2023 年 3 月 期 の 業 績 (2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023 年 3 月 期	2,817	△14.6	2,804	△14.6	381	△41.3	477	△47.9	316	△89.4
2022 年 3 月 期	3,297	△3.9	3,285	△3.7	649	△15.7	916	△16.4	2,974	291.1

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023 年 3 月 期	57.67	—	2.0	2.0	13.5
2022 年 3 月 期	541.89	—	14.7	2.9	19.7

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023 年 3 月 期	18,359	10,884	59.3	1,982.62
2022 年 3 月 期	30,390	20,051	66.0	3,652.37

(参考) 自己資本 2023 年 3 月 期 10,884 百万円 2022 年 3 月 期 20,051 百万円

2. 配 当 の 状 況

(基準日)	年 間 配 当 金					配 当 金 総 額 (合計)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022 年 3 月 期	—	—	—	8.00	8.00	43	1.5	0.2
2023 年 3 月 期	—	—	—	57.00	57.00	312	98.8	2.0
2024 年 3 月 期 (予想)								

(注) 2024 年 3 月 期 の 配 当 予 想 額 は 未 定 で あ り ま す 。

3. 2024 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (2023 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注 記 事 項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023 年 3 月 期	5,489,940 株	2022 年 3 月 期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	2023 年 3 月 期	— 株	2022 年 3 月 期	1,501,060 株
③ 期中平均株式数	2023 年 3 月 期	5,489,940 株	2022 年 3 月 期	5,489,940 株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2024 年 3 月 期 の 業 績 予 想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2024 年 3 月 期 の 配 当 予 想 額 は 未 定 で あ り ま す 。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	2
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	7
(5) 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	7
(6) 財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	7
2. 補足情報	・ ・ ・ ・ ・	7
(1) 受入手数料	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) トレーディング損益	・ ・ ・ ・ ・	8
(3) 自己資本規制比率	・ ・ ・ ・ ・	8

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,475	6,521
預託金	4,200	5,300
トレーディング商品	—	14
商品有価証券等	—	14
約定見返勘定	203	94
信用取引資産	1,533	1,868
信用取引貸付金	1,527	1,856
信用取引借証券担保金	5	12
短期差入保証金	157	157
未収収益	262	137
有価証券	2,500	1,000
その他の流動資産	846	1,132
流動資産合計	22,179	16,226
固定資産		
有形固定資産	1,254	1,219
建物	656	625
器具・備品	44	40
土地	552	552
リース資産	0	—
無形固定資産	143	106
のれん	130	95
ソフトウェア	2	0
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	6,814	806
投資有価証券	6,727	740
関係会社株式	24	—
出資金	1	1
長期差入保証金	59	58
繰延税金資産	—	5
その他の投資等	4	3
貸倒引当金	△2	△2
固定資産合計	8,211	2,132
資産合計	30,390	18,359

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	145	314
信用取引借入金	126	296
信用取引貸証券受入金	18	17
預り金	4,260	4,195
受入保証金	600	261
短期借入金	2,200	2,200
リース債務	0	—
未払法人税等	1,181	3
賞与引当金	105	90
その他の流動負債	131	84
流動負債合計	8,624	7,149
固定負債		
繰延税金負債	1,381	—
退職給付引当金	244	236
役員退職慰労引当金	37	37
資産除去債務	31	32
固定負債合計	1,695	306
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	19
特別法上の準備金合計	19	19
負債合計	10,339	7,475
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	593
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	—
利益剰余金	17,635	9,183
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	17,422	8,970
別途積立金	7,159	—
繰越利益剰余金	10,263	8,970
自己株式	△2,695	—
株主資本合計	16,476	10,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,574	254
評価・換算差額等合計	3,574	254
純資産合計	20,051	10,884
負債・純資産合計	30,390	18,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
営業収益		
受入手数料	3,139	2,703
委託手数料	2,012	1,493
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	582	680
その他の受入手数料	542	528
トレーディング損益	126	84
金融収益	32	30
営業収益計	3,297	2,817
金融費用	12	13
純営業収益	3,285	2,804
販売費・一般管理費	2,636	2,423
取引関係費	285	245
人件費	1,570	1,429
不動産関係費	275	263
事務費	284	306
減価償却費	80	77
租税公課	82	34
その他	57	66
営業利益	649	381
営業外収益	269	115
受取配当金	250	87
その他	19	27
営業外費用	3	18
その他	3	18
経常利益	916	477
特別利益		
投資有価証券売却益	3,344	0
特別利益計	3,344	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
金融商品取引責任準備金繰入	0	—
特別損失計	1	—
税引前当期純利益	4,259	478
法人税、住民税および事業税	1,320	89
法人税等調整額	△35	72
法人税等合計	1,284	162
当期純利益	2,974	316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
						別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
2021 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	7,332	14,704
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△43	△43
当 期 純 利 益							2,974	2,974
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,931	2,931
2022 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	10,263	17,635

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2021 年 4 月 1 日残高	△2,695	13,545	6,929	6,929	20,475
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△43			△43
当 期 純 利 益		2,974			2,974
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			△3,355	△3,355	△3,355
事業年度中の変動額合計	—	2,931	△3,355	△3,355	△424
2022 年 3 月 31 日残高	△2,695	16,476	3,574	3,574	20,051

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2022 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	10,263	17,635
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△6,163	△6,163
当 期 純 利 益							316	316
自 己 株 式 の 消 却			△90	△90			△2,605	△2,605
別途積立金の取崩						△7,159	7,159	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	△90	△90	—	△7,159	△1,292	△8,452
2023 年 3 月 31 日残高	852	593	—	593	213	—	8,970	9,183

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2022 年 4 月 1 日残高	△2,695	16,476	3,574	3,574	20,051
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△6,163			△6,163
当 期 純 利 益		316			316
自 己 株 式 の 消 却	2,695	—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）			△3,319	△3,319	△3,319
事業年度中の変動額合計	2,695	△5,847	△3,319	△3,319	△9,166
2023 年 3 月 31 日残高	—	10,629	254	254	10,884

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

投資有価証券の評価方法の変更

当社では、投資有価証券の評価方法について、総平均法による時価法または原価法を採用しておりましたが、当会計年度より、移動平均法による時価法または原価法に変更しております。この評価方法の変更は、証券基幹システムの移行を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものです。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

損益計算書

・証券基幹システムの移行に伴う表示方法の変更

為替差損益について、営業外収益の「為替差益」または営業外費用の「為替差損」として表示しておりましたが、証券基幹システムの移行に伴う処理方法の変更により、当会計年度より為替差損益を「トレーディング損益」に含めて表示しております。

2. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前事業年度 (2022 年 3 月期)	当事業年度 (2023 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	2,012	1,493	△519	74.2
(株券)	(1,992)	(1,480)	(△512)	(74.3)
(受益証券)	(20)	(12)	(△7)	(64.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0	△0	84.7
(債券)	(0)	(0)	(—)	(100.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	582	680	97	116.7
(受益証券)	(582)	(679)	(97)	(116.7)
その他の受入手数料	542	528	△13	97.5
(受益証券)	(534)	(521)	(△12)	(97.6)
合 計	3,139	2,703	△436	86.1

② 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前事業年度 (2022 年 3 月期)	当事業年度 (2023 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,999	1,486	△513	74.3
債券	1	1	0	128.4
受益証券	1,136	1,214	77	106.8
その他の	1	1	0	105.5
合 計	3,139	2,703	△436	86.1

(2) トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前事業年度 (2022 年 3 月期)	当事業年度 (2023 年 3 月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—	2	2	—
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	126	79	△47	62.7
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—	3	3	—
合 計	126	84	△41	66.7

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円、%)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		16,432	10,316
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,574	254
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	19	19
	計 (B)	3,594	274
控 除 資 産 (C)		1,786	1,436
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		18,240	9,155
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,478	122
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	208	135
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	651	600
	暗 号 資 産 等 に よ る 控 除 額	—	—
	計 (E)	2,338	858
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		779.9%	1,065.9%